

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年8月14日

上場会社名 ダイヤ通商株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7462 URL <http://www.daiya-tsusho.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 阿部 匡
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 菊池 新治 (TEL) 03(5977)1561
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	823	9.6	19	30.0	16	34.0	81	—
30年3月期第1四半期	751	5.0	14	△16.0	12	—	6	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	112.58	—
30年3月期第1四半期	8.86	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,929	722	37.4
30年3月期	1,949	648	33.3

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 722百万円 30年3月期 648百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,628	8.1	31	72.5	27	78.6	74	—	103.86
通期	3,211	2.6	39	88.0	34	99.8	696	—	966.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年3月期1Q	822,200株	30年3月期	822,200株
----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

31年3月期1Q	101,292株	30年3月期	101,292株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

31年3月期1Q	720,908株	30年3月期1Q	720,908株
----------	----------	----------	----------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。ご業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっては、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（平成30年4月1日～平成30年6月30日）におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善による個人消費や生産にも持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調が継続しております。しかしながら海外経済は保護主義的な風潮の広がりから貿易戦争の様相を呈するなど先行きの不透明さは払拭できないまま推移しております。

このような状況の中、当社の主力事業が属する石油業界においては、元売の統合によるシナジー効果により市場環境の整備が進み、市場価格は安定化の方向にあります。しかしながら国内販売量はエコカーの普及や燃料転換並びに原油価格高騰による節約志向の定着が進み、石油製品の構造的な需要減は厳しさを増しております。当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いておりますが、当社に関しましては、組織並びに管理体制の見直しや環境に応じた戦略とCS活動を重視した取組により販売数量と口銭の確保を重要課題として油外販売の増強に積極的に取り組んでおります。

当第1四半期累計期間の売上高は8億23百万円（前年同四半期比 9.6%増）、営業利益は19百万円（前年同四半期比 30.0%増）経常利益は16百万円（前年同四半期比 34.0%増）、四半期純利益は81百万円（前年同四半期比 1,170.6%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

（石油事業）

SS事業部に於けるガソリンを中心とした燃料油の販売は、エコカーの普及や消費者の買い控えにより業界としては減少傾向が続いております。しかしながら当社は全社的なCS活動の取り組みにより、適正口銭の確保をすることによる安定した収益体質の構築を始め、当社の強味である「洗車」「車検」「レンタカー」「钣金・リペア」事業のさらなる強化を目指しつつ、組織や管理体制の見直しを行い、環境に応じた戦略、スタッフスキルの向上による収益の改善に努めて参りました。

石油商事部につきましては、市場や業界動向により仕入価格が変動する中、競合他社との差別化を念頭に、お客様へのより一層のサービス向上と適正な口銭での販売に努めた結果、売上と利益は前年同期に比べ向上致しました。

これらの結果、石油事業全体におきましては、売上高5億77百万円（前年同四半期比 13.7%増）、営業利益9百万円（前年同四半期比 14.3%増）となりました。

（専門店事業）

専門店事業であるサイクルショップ「コギー」におきましては、「競合店との差別化と足元商圈固め」をキーワードに、特にマーケティングを重視し、取扱商品や新規ブランド契約の選定を積極的に行い、各店舗でコンセプト及びマーチャンダイジングの確立と顧客認知度の拡大に努めております。

第1四半期の営業活動と致しましては、春の新生活需要である一般車からスポーツバイクへの乗換需要の獲得をテーマに、ファッション性や実用性の高い商品を店頭で取り揃え、魅力ある売場作りによる売上の増加に努めました。

さらにスタッフの技術力の向上に取り組み、メンテナンスの獲得にも注力しました。

集客面では、ホームページ上に商品のラインナップ情報やブログ案内、店舗アプリの導入などで、お得な商品情報の配信などによる集客活動を積極的に行っております。

これらの結果、専門店事業におきましては、売上高2億4百万円（前年同四半期比 0.7%減）、営業利益11百万円（前年同四半期比 20.0%減）となりました。

今後につきましても、引き続きサイクルショップ「コギー」・「coggy」の認知性を高めながら、CS活動並びに、施策の精度を高め、売上と利益の拡大に努めて参ります。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、巣鴨ダイヤビル及び川口ダイヤピアともに、引き続き満室となっており、安定した家賃収入を得ております。平成28年11月開始しましたトランクルームの運営に関しましてはフル稼働までには到っておりませんが、ほぼ計画通りの契約状況であります。その結果、売上高41百万円（前年同四半期比 10.3%増）、営業利益23百万円（前年同四半期比 10.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、19億29百万円（前事業年度末比 19百万円減）、総資産は7

億22百万円（前事業年度末比 73百万円増）となりました。

資産のうち流動資産は5億32百万円（前事業年度末比 12百万円減）、固定資産は13億97百万円（前事業年度末比 7百万円減）となりました。これらの増減の主なものは、受取手形及び売掛金の19百万円の減少、建物の4百万円の減少によるものであります。

負債につきましては12億07百万円（前事業年度末比 93百万円減）となりました。流動負債は6億50百万円（前事業年度末比 1億38百万円減）、固定負債は5億56百万円（前事業年度末比 45百万円増）となりました。これらの増減の主なものは、厚生年金基金解散損失引当金1億23百万円の減少、長期未払金の51百万円の増加によるものであります。

純資産につきましては、配当金の支払7百万円および四半期純利益81百万円を計上したことにより7億22百万円（前事業年度末比73百万円増）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては平成30年5月15日に公表しました、「平成31年3月期の業績予想」を修正いたしましたので、本日（平成30年8月14日）公表いたしました「平成31年3月期の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,470	79,768
受取手形及び売掛金	273,969	254,274
商品	161,763	163,573
その他	21,396	35,140
貸倒引当金	△2,803	△418
流動資産合計	544,796	532,339
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	222,389	217,874
土地	1,041,133	1,041,133
その他(純額)	21,046	20,816
有形固定資産合計	1,284,570	1,279,824
無形固定資産		
投資その他の資産	1,949	1,856
差入保証金	80,123	78,999
その他	74,594	72,639
貸倒引当金	△36,673	△36,283
投資その他の資産合計	118,044	115,356
固定資産合計	1,404,564	1,397,037
資産合計	1,949,360	1,929,376
負債の部		
流動負債		
買掛金	184,244	180,937
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	33,982	31,981
未払法人税等	8,532	2,184
修繕引当金	177	—
厚生年金基金解散損失引当金	123,639	—
その他	89,306	85,789
流動負債合計	789,881	650,892
固定負債		
長期借入金	217,500	210,000
長期預り保証金	88,272	88,400
再評価に係る繰延税金負債	195,644	195,644
繰延税金負債	5,100	6,922
その他	4,735	55,338
固定負債合計	511,254	556,306
負債合計	1,301,135	1,207,199

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	276,439	276,439
利益剰余金	53,687	127,639
自己株式	△88,569	△88,569
株主資本合計	331,556	405,508
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	316,668	316,668
評価・換算差額等合計	316,668	316,668
純資産合計	648,224	722,176
負債純資産合計	1,949,360	1,929,376

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	751,468	823,313
売上原価	538,262	613,347
売上総利益	213,205	209,965
販売費及び一般管理費	198,505	190,851
営業利益	14,699	19,113
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	133	—
仕入割引	35	40
その他	217	62
営業外収益合計	387	102
営業外費用		
支払利息	1,078	1,001
支払手数料	1,500	1,500
その他	54	24
営業外費用合計	2,633	2,526
経常利益	12,453	16,689
特別利益		
厚生年金基金解散損失引当金戻入益	—	68,477
特別利益合計	—	68,477
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前四半期純利益	12,453	85,167
法人税、住民税及び事業税	2,006	2,184
法人税等調整額	4,059	1,822
法人税等合計	6,066	4,006
四半期純利益	6,387	81,161

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果に係る会計機銃』の一部改正」等の適用)

「『税効果に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	507,738	206,073	37,656	751,468	—	751,468
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	507,738	206,073	37,656	751,468	—	751,468
セグメント利益	8,489	14,187	20,992	43,669	△28,969	14,699

- (注) 1 セグメント利益の調整額△28,969千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△28,969千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	577,201	204,569	41,542	823,313	—	823,313
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	577,201	204,569	41,542	823,313	—	823,313
セグメント利益	9,700	11,346	23,131	44,178	△25,064	19,113

- (注) 1 セグメント利益の調整額 △25,064千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 △25,064千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は平成30年7月2日開催の取締役会において、サービスステーションのSSヨソク大塚を以下のとおり譲渡することを決議し、同日付で譲渡契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由について

資産の効率的活用および財務体質の改善を図るため譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

- (1) 資産の名称 SSヨソク大塚
- (2) 所在地 東京都豊島区北大塚二丁目18番地5, 6, 7, 10
- (3) 資産の概要 土地 地籍 303.27㎡
- (4) 譲渡益 650,529千円
- (5) 現況 サービスステーション店舗

(注) 1、譲渡価額、帳簿価額については譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。

2、上記の譲渡益は譲渡に係る費用等の見込額を控除した概算額を記載しております。

3. 譲渡先

譲渡先は国内の一般業者であります。譲渡先との守秘義務により公表を控えさせていただきます。なお、当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はございません。

4. 譲渡の日程

- 取締役会決議日 平成30年7月2日
- 契約締結日 平成30年7月2日
- 物件引渡日 平成31年3月29日(予定)

5. 当該事象の損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡により、平成31年3月期の第4四半期会計期間において、固定資産売却益650,529千円を特別利益として計上する予定であります。